

Ⅲ. 信用事業

1. 信用事業の考え方

① 貸出運営の考え方

JAでは農家生活の向上や農業生産力の増強など、農業及び地域経済の発展を支えるべく、組合員の必要とする資金の貸出しを行っております。

貸付にあたっては、みなさまからお預かりした貯金を原資に貸付けを行っており、一部の組合員だけにかたよらないように、一組合員当たりの貸付限度を毎年設定し、貸出先の適正な審査を実施しております。また、併せて地域のみなさまの生活にお役に立つよう資金の貸出しの推進も積極的に行っております。

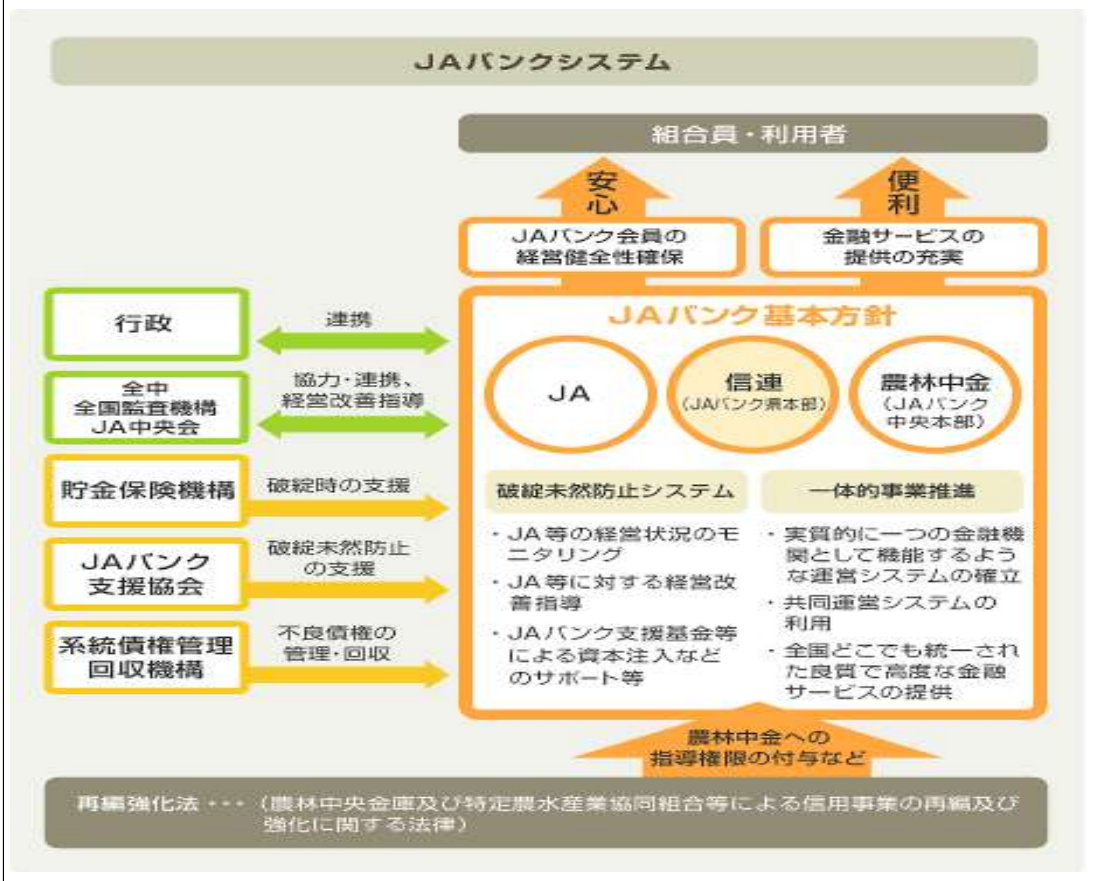
② JAバンクシステムについて

JAバンクシステムとは、ペイオフ解禁や金融大競争時代に柔軟に対応し、より便利で安心なJAバンクになるため、全国のJA・信連・農林中央金庫の総合力を結集し、JAバンク法※1に基づいた、実質的に「ひとつの金融機関」※2として活動していく新たな取組のことであります。

このJAバンクシステムを活用し、全体の高度化、専門化などを進め、組合員・利用者の皆さまの満足度をより高めていきます。

※1 JAバンク法(再編強化法) … 「JAバンクシステムが確実に機能し、JAバンク全体としての信頼性の向上のための法制度面での裏づけとして整備された法律です。

※2 ひとつの金融機関 …… JAバンクはJAバンク会員(JA・都道府県段階での信連・農林中央金庫)で構成されるグループ名です。JAバンクはグループ全体のネットワークと総合力で、組合員、利用者の皆さまに、より身近でより便利なメインバンクとなることを目指しています。



2. 信用事業の状況

利益総括表

(単位:百万円、%)

	26年度	27年度	増減
資金運用収支	74	69	△ 5
役務取引等収支			
その他信用事業収支	△ 2	1	3
信用事業粗利益	71	70	△ 1
信用事業粗利益率	0.57%	0.57%	
事業粗利益	381	377	△ 4
事業粗利益率	2.72%	2.75%	0

注1) 事業粗利益は、全事業の事業総利益の合計額です。

注2) 信用事業粗利益率(%)は次の算式により計算しております。

[信用事業粗利益/信用事業資産(債務保証見返を除く)平均残高×100]

注3) 事業粗利益率(%)は次の算式により計算しております。

[事業粗利益/総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100]

資金運用収支の内訳

(単位:百万円、%)

	26年度			27年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	12,321	34	0.27%	12,042	30	0.25%
うち預金	11,141	11	0.11%	10,863	9	0.09%
うち有価証券						
うち貸出金	1,180	23	2.07%	1,179	21	1.86%
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金調達勘定	12,726	13	0.10%	12,418	13	0.10%
うち貯金・定期積金	12,568	12	0.09%	12,222	12	0.96%
うち借入金	158	1	0.71%	196	1	0.63%
総資金利ざや	—————			—————		

注1) 総資金利ざやは、次の算式により計算しております。

[資金運用利回り－資金調達原価(資金調達利回り+経費率)]

注2) 経費率は、次の算式により計算しております。

[信用部門の事業管理費/資金調達勘定(貯金・定期積金+借入金)平均残高×100]

■ 受取・支払利息の増減額

(単位:百万円)

	26年度増減額	27年度増減額
受取利息	△ 3	△ 2
うち預金	△ 2	△ 2
うち有価証券		
うち貸出金	△ 1	△ 1
支払利息	0	0
うち貯金・定期積金	0	0
うち譲渡性貯金		
うち借入金		
差引	△ 3	△ 2

注1) 増減額は前年度対比です

■ 利益率

(単位:%)

	26年度	27年度	増減
総資産経常利益率	0.16%	0.28%	0.12%
資本経常利益率	2.75%	4.54%	1.79%
総資産当期純利益率	0.11%	0.24%	0.13%
資本当期純利益率	1.81%	3.87%	2.06%

注1) 次の算式により計算しております。

総資産経常利益率 = 経常利益 / 総資産(債務保証見返を除く)平均残高 × 100

資本経常利益率 = 経常利益 / 純資産勘定平均残高 × 100

総資産当期純利益率 = 当期純利益(税引後) / 総資産(債務保証見返を除く)平均残高 × 100

資本当期純利益率 = 当期純利益(税引後) / 純資産勘定平均残高 × 100

3. 貯金に関する指標

科目別貯金平均残高

(単位:百万円、%)

	26年度	27年度	増 減
流動性貯金	4,472 (36%)	4,280 (35%)	△ 192
定期性貯金	8,091 (64%)	7,942 (65%)	△ 149
その他の貯金			
計	12,563 (100%)	12,222 (100%)	△ 341
譲渡性貯金			
合計	12,563 (100%)	12,222 (100%)	△ 341

注1) 流動性貯金=当座貯金+普通貯金+貯蓄貯金+通知貯金

注2) 定期性貯金=定期貯金+定期積金

注3) ()内は構成比です。

定期貯金残高

(単位:百万円、%)

	26年度	27年度	増 減
定期貯金	8,091 (100%)	7,942 (100%)	△ 149
うち固定金利定期	8,058 (99%)	7,914 (99%)	△ 144
うち変動金利定期	33 (1%)	28 (1%)	△ 5

注1) 固定金利定期:預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金

注2) 変動金利定期:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金

注3) ()内は構成比です。

貯金者別貯金残高

(単位:百万円、%)

	26年度	27年度	増 減
組合員貯金	9,406 [75%]	9,769 [77%]	363
組合員以外の貯金	3,157 [25%]	2,889 [23%]	△ 268
うち地方公共団体	1,161 (37%)	942 (33%)	△ 219
うちその他非営利法人	56 (1%)	74 (3%)	18
うちその他員外	1,940 (62%)	1,873 (65%)	△ 67
合計	12,563	12,658	95

注1) []()内は構成比です。

4. 貸出金等に関する指標

■ 科目別貸出金平均残高

(単位:百万円)

	26年度	27年度	増 減
手形貸付	336	323	△ 13
証書貸付	794	808	14
当座貸越	49	46	△ 3
割引手形			
合 計	1,180	1,178	△ 2

■ 貸出金の金利条件別内訳

(単位:百万円、%)

	26年度	27年度	増 減
固定金利貸出残高	728	698	△ 30
固定金利貸出構成比	65%	62%	-3%
変動金利貸出残高	399	436	37
変動金利貸出構成比	35%	38%	3%
残 高 合 計	1,127	1,134	

■ 貸出先別貸出金残高

(単位:百万円、%)

	26年度	27年度	増 減
組合員貸出	985 [87%]	1,000 [88%]	15
組合員以外の貸出	142 [13%]	134 [12%]	△ 8
うち地方公共団体	75 (53%)	64 (48%)	△ 11
うちその他非営利法人	()	()	
うちその他員外	67 (47%)	70 (52%)	3
合 計	1,127	1,134	7

注1) []()内は構成比です。

■ 貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

	26年度	27年度	増 減
貯 金 等	89	93	4
有 価 証 券			
動 産			
不 動 産			
そ の 他 担 保 物			
計	89	93	4
農 業 信 用 基 金 協 会 保 証	633	659	26
そ の 他 保 証	8	9	1
計	641	668	27
信 用	397	373	△ 24
合 計	1,127	1,134	7

■ 債務保証見返額の担保別内訳残高

(単位:百万円)

	26年度	27年度	増 減
貯 金 等			
有 価 証 券			
動 産			
不 動 産			
そ の 他 担 保 物			
計			
信 用	13	13	
合 計	13	13	

■ 貸出金の使途別内訳

(単位:百万円、%)

	26年度	27年度	増 減
設 備 資 金 残 高	697	720	23
設 備 資 金 構 成 比	62%	63%	1%
運 転 資 金 残 高	430	414	△ 16
運 転 資 金 構 成 比	38%	37%	-1%
残 高 合 計	1,127	1,134	7

■ 業種別の貸出金残高

(単位:百万円、%)

		26年度	27年度	増 減
農	業	858 (76%)	869 (%)	11
林	業	(%)	(%)	
水	産 業	(%)	(%)	
製	造 業	(%)	(%)	
鉱	業	(%)	(%)	
建	設 業	(%)	(%)	
電気・ガス・熱供給・水道業		(%)	(%)	
運 輸 ・ 通 信 業		(%)	(%)	
卸 売 ・ 小 売 ・ 飲 食 店		(%)	(%)	
金 融 ・ 保 険 業		(%)	(%)	
不 動 産 業		(%)	(%)	
サ ー ビ ス 業		(%)	(%)	
地 方 公 共 団 体		75 (7%)	64 (%)	△ 11
そ の 他		195 (17%)	201 (%)	6
合 計		1,128 (100%)	1,134 (%)	6

注1) ()内は構成比です

■ 貯貸率・貯証率

(単位:%)

		26年度	27年度	増 減
貯 貸 率	期 末	8.97%	8.96%	%
	期 中 平 均	9.39%	9.65%	%
貯 証 率	期 末	%	%	%
	期 中 平 均	%	%	%

注1) 貯貸率(期 末) = 貸出金残高 / 貯金残高 × 100

注2) 貯貸率(期中平均) = 貸出金平均残高 / 貯金平均残高 × 100

注3) 貯証率(期 末) = 有価証券残高 / 貯金残高 × 100

注4) 貯証率(期中平均) = 有価証券平均残高 / 貯金平均残高 × 100

■ 主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

(単位:百万円)

種 類	26年度	27年度	増 減
農 業	858	869	11
野 菜 ・ 園 芸	76	66	△ 10
果 樹 ・ 樹 園 農 業			
工 芸 作 物			
養 豚 ・ 肉 牛 ・ 酪 農			
養 鶏 ・ 養 卵	10	10	
養 蚕			
そ の 他 農 業	23	19	△ 4
農 業 関 連 団 体 等			
合 計	858	869	11

注1) 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。なお、上記の「業種別の貸出金残高」の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

注2) 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

2) 資金種類別

[貸出金]

(単位:百万円)

種 類	26年度	27年度	増 減
プ ロ パ ー 資 金	700	728	28
農 業 制 度 資 金	81	63	△ 18
農 業 近 代 化 資 金	69	58	△ 11
そ の 他 制 度 資 金	12	5	△ 7
合 計	781	791	10

注1) プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

注2) 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

注3) その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

[受託貸付金]

(単位:百万円)

種 類	26年度	27年度	増 減
日 本 政 策 金 融 公 庫 資 金	394	377	△ 17
そ の 他	103	89	△ 14
合 計	497	466	△ 31

(注) 日本政策金融公庫資金は、農業(旧農林漁業金融公庫)にかかる資金をいいます。

5. リスク管理債権残高

該当するリスク債権はありません。

(単位:百万円)

	26年度	27年度	増 減
破 綻 先 債 権 額			
延 滞 債 権 額			
3ヵ月以上延滞債権額			
貸出条件緩和債権額			
合 計			

注1) 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。

注2) 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金をいいます。

注3) 3ヵ月以上延滞債権

元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

注4) 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

6. 金融再生法に基づく開示債権残高

(単位:百万円)

	債 権 額	保 全 額			
		担 保	保 証	引 当	合 計
【26年度】					
破産更生債権及びこれらに準ずる債権					
危 険 債 権					
要 管 理 債 権					
小 計					
正 常 債 権	1,144				
合 計	1,144				
【27年度】					
破産更生債権及びこれらに準ずる債権					
危 険 債 権					
要 管 理 債 権					
小 計					
正 常 債 権	1,157				
合 計	1,157				

注1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破たんしている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

注2) 危険債権

「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権です。

注3) 要管理債権

「要管理債権」とは、「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金をいいます。

注4) 正常債権

「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権をいいます。

7. 有価証券に関する指標

■ 種類別有価証券平均残高 該当する取引はありません。

(単位:百万円)

	年度	年度	増 減
国 債			
地 方 債			
社 債			
株 式			
そ の 他 の 証 券			
合 計			

注1) 貸付有価証券は有価証券の種類毎に区分して記載しております。

■ 商品有価証券種類別平均残高 該当する取引はありません。

(単位:百万円)

	年度	年度	増 減
商 品 国 債			
商 品 地 方 債			
商 品 政 府 保 証 債			
貸 付 商 品 債 券			
合 計			

■ 有価証券残存期間別残高 該当する取引はありません。

(単位:百万円)

	1年以下	1年超3 年以下	3年超5 年以下	5年超7 年以下	7年超10 年以下	10年超	期間の定 めなし	合 計
平成 年度								
国 債								
地 方 債								
社 債								
株 式								
そ の 他 の 証 券								
平成 年度								
国 債								
地 方 債								
社 債								
株 式								
そ の 他 の 証 券								

8. 有価証券等の時価情報

■ 有価証券等の取得価額又は契約価額、時価及び評価損益

該当する取引はありません。(単位:百万円)

保有区分	年度			年度		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
売買目的	-	-	-	-	-	-
満期保有目的						
その他						
合計						

注1) 時価は期末日における市場価格等によっております。

注2) 取得価額は取得原価又は償却原価によっております。

注3) 満期保有目的の債券については、取得価額を貸借対照表価額としてと計上しております。

注4) その他有価証券については時価を貸借対照表価額としております。

■ 金銭の信託 該当する取引はありません。

区分	年度			年度		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
運用目的						
満期保有目的						
その他						
合計						

注 時価は期末日における市場価格等によっております。

注 取得価額は、取得原価又は償却原価によっております。

注 運用目的の金銭の信託については、時価を貸借対照表価額とし、評価損益については当期の損益に含めております。

注 満期保有目的の金銭の信託については、取得価額を貸借対照表価額として計上しております。

注 その他の金銭の信託については時価を貸借対照表価額としております。

■ 「次に掲げる取引と貯金等との組み合わせによる、受入時の払込金が満期時に全額返還される保証のない商品」の取得価額、時価、評価損益

イ デリバティブ取引

ロ 金融等デリバティブ取引

ハ 有価証券関連店頭デリバティブ取引

該当する取引はありません。

9. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

区 分		26年 度					
		期首残高	当期繰入額	当期取崩額		純繰入額 (▲純取崩額)	期末残高
目的使用	その他						
一般貸倒引当金		4	4		4		4
個別貸倒引当金							
合 計		4	4		4		4
区 分		27年 度					
		期首残高	当期繰入額	当期取崩額		純繰入額 (▲純取崩額)	期末残高
目的使用	その他						
一般貸倒引当金		4	4		4		4
個別貸倒引当金							
合 計		4	4		4		4

10. 貸出金償却の額

(単位:百万円)

	26年度	27年度
貸出金償却額	-	-